

## 会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	令和5年2月15日(水)	開催場所	鳥栖市役所2階第2会議室
出席者数	委員8人 事務局7人 (総合政策課、情報政策課)	傍聴人数	0人
議題	1. 開会 2. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の改訂等について 3. その他		
配布資料	【資料1】デジタル田園都市国家構想総合戦略について 【資料2】第2期“鳥栖発”創生総合戦略の改訂について 【資料3】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について 【資料4】県の地方創生関連事業との連携について 【資料5】第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について 【資料6】鳥栖市におけるデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1)活用予定事業について		
所管課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

## 第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

### 1 開会

事務局(総合政策課長)

### 2 “鳥栖発”創生総合戦略の改訂等について

**議題1** デジタル田園都市国家構想総合戦略について

**議題2** 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の改訂について

(事務局) -資料に沿って説明-

(江口委員) 資料中の KPI という用語の説明をお願いしたい。

(事務局) **Key Performance Indicators**(重要業績評価指標)の略で、目標を達成するための数値化された評価指標のこと。

(芹田委員) 改訂の前提として、マイナンバーの活用が大事。鳥栖市の独自施策に活かして欲しい。

(中村委員) 高齢者には、そもそもデジタル関連の素養を受け入れる機会が無く、シャットアウトされている方もいらっしゃる。そのような方々にはどのように情報を届けるのか。

(事務局) それは一番の課題だと考えている。今年度は、高齢者向けスマホ教室を10回程開催した。鳥栖市のマイナンバーカード申請率は70%を超えているが、残り30%の方が、ご指摘のデジタルに対し抵抗感がある層ではないかと思われる。

(中村委員) 小学生からスマホを持たせる家庭も増えており、子どもが SNS を利用した犯罪やいじめに巻き込まれることについて対策が必要では。

(事務局) GIGA スクール構想を推進する中で、児童・生徒は WEB 端末を日常的に使用するようになっている。授業の中で、SNS を使用する際のリスク等について指導を行っている。

(山口副会長) 高齢者向けスマホ教室の参加者はどれくらいか。

(事務局) 各会場のキャパシティによるが、定員を大きく上回る応募があり、関心の高さがうかがえた。

(山口副会長) 高齢者の中には、スマホの電話やメールは使っているが、インターネット等他の機能の活用はできていない方が多い。

(戸田会長) スマホ教室はどのような内容で、どのようなニーズがあったか。

(事務局) 内容は、まず実際にスマホに触れてもらい、基本的な操作を解説する最初の入り口となるようなもの。ニーズとしては、写真の撮影方法、地図の使い方、声での検索方法を知りたいといった要望があった。

(徳淵委員) 公開型 GIS の導入は、防災にどのように活かせるのか。

(事務局) 検討段階だが、気象庁の「エリアメール」をさらに細分化したようなイメージ。

対象者の位置情報に応じた災害情報を発信する。

(事務局) 補足すると、現在 KBC のチャンネルで d ボタンを押すと鳥栖市の発信している災害情報等を見ることができるようになっている。これについても更なる周知が必要だと考えている。

(徳淵委員) 7 ページ「追加する事業・施策」の①②③の具体的内容を知りたい。

(事務局) ①は市街化調整区域内の拠点性のある施設から範囲設定した地域において、開発の運用基準を策定しているところ。今後、該当箇所について、開発の検討を行っていくこととなるだろう。

②は市街化区域も含めて、市内全域で開発適地の受け皿を探す調査。そこで抽出されたものは、①と重なる場合もある。ただし、②については長期的な視点で考えている。

③は今年度から県と共に行っている、佐賀県外からの移住者に支援金を給付する制度。

(徳淵委員) 情報の伝達について話が出ているが、商工会議所でも物価高騰の施策を周知した際に様々な方法をとったものの、市内約 3,000 か所の事業所のうち 1,000 か所ほどしか利用がなく、佐賀県全体としても少なかった。

市では、市報を取られていない方等についてはどう対応するのか。

(事務局) 市ホームページや d ボタンで発信を行っている。市報は各まちづくり推進センターでも配布している。

(平井委員) 子育て支援情報については、鳥栖市公式 LINE で毎月 1 回周知している。市民ポータルで検討されているプッシュ型の通知とは、どのような形で送信されるのか。

(事務局) メールその他 LINE でも考えている。ただ、事前に市民ポータルへの登録が必要。

(戸田会長) 市民ポータルを広く登録してもらう方法やきっかけづくりが課題となるだろう。

(芹田委員) 学校からの通知が LINE になったり、学習にタブレットを用いたりするようになり、経済的に通信環境が持てない家庭に影響が出ている。そういった通信環境を持ちたくても持てない層がどれくらいいるのか把握し、施策で対応を検討してもらいたい。

(事務局) 生活困窮世帯のデジタル化への対応については、高齢者に次ぐ課題だと思っている。国はデジタル田園都市国家構想の中で、「誰一人取り残されないための取組」を謳っており、対応していく流れになっている。

**議題 3** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

**議題 4** 県の地方創生関連事業との連携について

**議題 5** 第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

(事務局) -資料に沿って説明-

(山口副会長) 9 ページの基本目標 3 では鳥栖市は子どもが多いという文言になっているが、参考資料 22 ページの説明で人口が自然減になっている。現実としては少ないのでは。

- (事務局) 出生数はコンスタントに 600 人程度を維持している。自然減となっているのは、高齢化により死亡者数が増えているため。
- (徳淵委員) 団塊世代が後期高齢者となる 2025 年問題があるが、鳥栖市の 2025 年の後期高齢者比率はどうなるのか。
- (事務局) 65 歳以上は 24%、75 歳以上は 14.1% (「鳥栖市人口ビジョン令和元年(2019 年)改訂版」より)。佐賀県内、全国平均と比較すると低い水準である。

**議題 6 (追加)** 鳥栖市におけるデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1)活用予定事業について

- (事務局) -資料に沿って説明-  
現在、内閣府に対しデジタル田園都市国家構想交付金の交付申請を行っている。  
来年度、国から採択を受けることができた場合には、委員の皆様には引き続きご意見を賜りたい。
- (芹田委員) 災害時の市民ポータル利用については、知的障害や認知症等、情報を自分で活用することが困難な方々が、適切な第三者との情報共有をどう行うのかというところが大事だと思う。  
例えば、要支援者には個別の避難計画が作成されているが、実際に発災した際に計画に記載されている近隣の支援者はすでに避難しており、結果として情報が活用できないということがあった。個別計画を適切な第三者が見たいときに見られる環境づくりが重要。  
データはクラウド管理がよいと思うが、セキュリティ上の不安もある。
- (中村委員) 転勤シーズン中、商工団地内で他自治体のごみを捨てる問題が多く発生している。市民ポータルを市外の方も使えるのであれば、商工センターからも案内し、ごみの捨て方に関する呼びかけを効果的に行えるかもしれない。
- (事務局) 公開型 GIS 導入後は、ごみ収集所の情報提供や不法投棄を写真で撮影し通報できるような仕組みも検討している。
- (山口副会長) 課題は入り口の段階でお知らせすることが大事である。地域外の人や外国人のごみ捨てについて、入居する段階で適切に情報発信してほしい。
- (中村委員) 鳥栖市は、他市町に比べ行政からの情報発信は多い印象がある。ただしどの程度見てもらえているかどうか確認が必要である。

### 3 その他

- (事務局) 来年度も 2 回の会議を予定している。